（森林経営管理推進事業（県産材製品開発支援事業）実施要領）

別記様式第１号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　企業名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

　　令和７年度県産材製品開発支援事業計画審査依頼書

県産材製品開発支援事業補助金の交付を受けたいので、次のとおり補助事業計画書の審査を依頼します。

記

　１　補助事業の目的及び内容

　　　別紙「事業計画書」のとおり

　２　添付書類

(１) 事業者の決算報告書（直近２期分）

(２) 事業者の定款等

(３) 事業者の県税事務所が発行する「県税及び地方法人特別税」に関する納税(滞納なし)証明書

(４) 誓約書（別記様式第４号）

　（５）直接人件費対象者届出書等

（連絡担当者）※申請者（補助事業者）の担当者に限る。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 部署名 |  | 連絡先 | 住所・  電話 |  |
| 職氏名 |  | E-mail |  |

（広島県農林水産業関係単独事業補助金交付要綱）

様式第２号

事業計画（変更計画・実績）書

（森林経営管理推進事業（県産材製品開発支援事業））

１　事業の目的

２　事業の内容

・開発製品の用途・種類、開発の背景

・製品の開発体制

・製品の特徴

・開発後の生産体制

・計画する製品販売量および県産材消費量

・開発後の販路開拓

３　収支予算（精算）書

（１）補助事業に要する（した）経費及び補助金交付申請額

ア　補助事業に要する（した）経費　　　　　　　　 　円

イ　補助金交付申請額　　　　 　　　　 　円

（２）補助事業経費明細書

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助事業に要する（した）経費 | 補助金交付  申請額 |
| 試作・試験費 |  |  |
| 機械装置・  工具器具費 |  |  |
| 技術指導費 |  |  |
| 直接人件費 |  |  |
| 販路開拓費 |  |  |
| 諸経費 |  |  |
| 合　　計 |  |  |
|  | (資金調達内訳) | |
|  | 補助事業に要する（した）経費 | 負担区分 | | |
|  | 県補助金 | 自己負担 | その他 |
|  |  |  |  |  |

（３）資金支出内訳

名称

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 種　別 | 仕　様 | 単位 | 数量 | | 単  価  (円) | 補助事業に要する（した）経費（円） | 補助金交付  申請額  （円） | 備　考 |
| 試作・試験費 |  |  |  |  | |  |  |  |  |
|  |  |  |  | |  |  |  |
|  |  |  |  | |  |  |  |
|  |  |  |  | |  |  |  |
|  |  |  |  | |  |  |  |
|  |  |  |  | |  |  |  |
|  |  |  |  | |  |  |  |
| 小　　　計 | | | | | |  |  |  |
| 機械装置・  工具器具費 |  |  |  |  | |  |  |  |  |
|  |  |  |  | |  |  |  |
|  |  |  |  | |  |  |  |
|  |  |  |  | |  |  |  |
| 小　　　計 | | | | | |  |  |  |
| 技術指導費 |  |  |  |  |  | |  |  |  |
|  |  |  |  |  | |  |  |
| 小　　　　計 | | | | | |  |  |  |
| 直接人件費 |  |  |  |  |  | |  |  |  |
|  |  |  |  |  | |  |  |
|  |  |  |  |  | |  |  |
| 小　　　　計 | | | | | |  |  |  |
| 販路開拓費 |  |  |  |  | |  |  |  |  |
|  |  |  |  | |  |  |  |
|  |  |  |  | |  |  |  |
| 小　　　計 | | | | | |  |  |  |
| 諸経費 |  |  |  |  | |  |  |  |  |
|  |  |  |  | |  |  |  |
|  |  |  |  | |  |  |  |
| 小　　　計 | | | | | |  |  |  |
| 合　　　　計 | | | | | | |  |  |  |

（注）補助金交付申請額は経費区分ごとの小計額に補助率を乗じ、千円未満切捨てすること。

４　事業（予定）期間

　　開始　　年　月　日　　　完了　　年　月　日

５　開発スケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 開発項目 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

６　補助事業者の概要（　　年　月　日現在）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名 |  | 連絡先 | TEL:  FAX: |
| 本社  所在地 |  | 代表者  役職･氏名 |  |
| 主な事業  の業種名 |  | 資本金 | 百万円 |
| 従業員数 | 人 |
| 主な製品・  サービス等 |  | 設立年月日 | 年　　月　　日 |

（広島県農林水産業関係単独事業補助金交付要綱）

様式第１号　補助金交付申請書（第３条関係）

　　　年度森林経営管理推進事業（県産材製品開発支援事業）

補助金交付申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

　　　広　島　県　知　事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

　　年度において、別紙事業計画（実績）書及び収支予算書のとおり事業を実施したいので、広島県農林水産業関係単独事業補助金交付要綱第３条の規定により補助金　　　　　　　　　円の交付を申請します。

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
| 森林経営管理推進事業（県産材製品開発支援事業） | 円 |

（森林経営管理推進事業（県産材製品開発支援事業）実施要領）

別記様式第４号（第５関係）

誓　約　書

　　年　　月　　日

広　島　県　知　事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　誓　約　者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　在　地〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　森林経営管理推進事業（県産材製品開発支援事業）の補助対象事業については、関連するすべての行為において、法令を遵守することを誓約します。

　なお、これに反した場合は、業者名の公表等、広島県の措置に従います。

（広島県農林水産業関係単独事業補助金交付要綱）

様式第５号　（第４条関係）

　　年度森林経営管理推進事業（県産材製品開発支援事業）

変更承認申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

　　　広　島　県　知　事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

　　　 　年　　月　　日付け指令　　　第　　　　号で交付決定通知のあった森林経営管理推進事業（県産材製品開発支援事業）補助金について、次のとおり変更したいので承認してください。

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 申　　請　　額 | | 備　　考 |
| 森林経営管理推進事業  （県産材製品開発支援事業） | 今回 |  |  |
| 前回 |  |
| 増減 |  |

注　１　補助金額に変更がある場合のみ、記載する。

１　変更の理由

２　変更の内容（別紙）

（広島県農林水産業関係単独事業補助金交付要綱）

様式第７号　実績報告書（第７条関係）

　　　年度森林経営管理推進事業（県産材製品開発支援事業）

実績報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

　　　広　島　県　知　事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

　　　　年　　　月　　　日付け、指令林業第　　　　号による交付決定通知があった森林経営管理推進事業（県産材製品開発支援事業）については、別紙事業実績書、収支精算書のとおり実施したので、広島県農林水産業関係単独事業補助金交付要綱第７条の規定に基づき、その実績を報告します。

内　訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
| 森林経営管理推進事業（県産材製品開発支援事業） | 円 | 円 |

（森林経営管理推進事業（県産材製品開発支援事業）実施要領）

別記様式第２号（第８関係）

　　年　　月　　日

　広島県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　報告者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　企業名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

　　年度県産材製品開発支援事業補助金に係る

　　年度における事業状況報告書

　　　年　　月　　日付け指令　　第　　号で交付決定を受けた補助事業について、森林経営管理推進事業（県産材製品開発支援事業）実施要領第８の規定に基づき、　　年度の事業化状況を下記のとおり報告します。

　１　補助事業の成果の事業化等の状況

　　（１）　実施結果の事業化 有　　　　無

　　（２）　産業財産権等の譲渡又は実施権の設定 　　　　有　　　　無

　　（３）　実施結果の他への供与 　　　　　　　　有　　　　無

　２　事業化の状況

　　　別紙「実態把握調査表」のとおり

（連絡担当者）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 部署名 |  | 連絡先 | 住所・  電話 |  |
| 職氏名 |  | E-mail |  |

別紙

実　態　把　握　調　査　表

１　事業化の見通し

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助事業の  事業化状況 | 第　　段階 | 第１段階：技術開発・試作品開発を継続している。  第２段階：製品販売する宣伝等を行っている。  第３段階：注文（契約）が取れている。  第４段階：製品が１つ以上販売されている。  第５段階：継続的に販売実績がある。 |
| 継続（追加・応用）  開発の実施状況 | （内容）  （成果）  （補助事業との関連） | |
| 今後の事業化見通し | （事業化時期）  （取引先）  （売上目標） | |

２　事業化スケジュール

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 計画（実施）内容 | 補助事業終了後 | | | | |
| １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

３　製品（産業財産権等の譲渡又は実施権の設定若しくは成果の他への供与を含む）の状況

　（１）木材利用の状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 製品の名称 | 販売又は譲渡等の数量 | １個当たり木材使用量（㎥）  ※樹種ごと記載 | うち県産材（㎥）※樹種ごと記載 | 合計使用量（㎥） |
|  |  |  |  |  |

　（２）販売の状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 製品の名称 | 販売又は譲渡等の数量 | 単　価  （円） | 販売又は譲渡等  の合計金額（円） |
|  |  |  |  |

４　取得財産等の保管状況及び転用に係る取得財産等の利用状況

（森林経営管理推進事業（県産材製品開発支援事業）実施要領）

別記様式第３号（第９関係）

　　年　　月　　日

　広島県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　届出者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　企業名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

　　年度県産材製品開発支援事業補助金に係る

産業財産権等の取得等届出書

　　　年　　月　　日付け指令　　第　　号で交付決定を受けた補助事業の産業財産権等（特許権、実用新案権、意匠権、商標権又は著作権等）の出願（取得、譲渡、実施権の設定）について、森林経営管理推進事業（県産材製品開発支援事業）実施要領第９の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

　１　種類（産業財産権等の種類及び出願・登録番号等）

　２　出願又は取得年月日

　３　内容

　４　相手方及び条件（譲渡及び実施権設定の場合）